

地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R8当初）

R8当初 ①

	事業名	概要	担当局
1	コメ新市場開拓等促進事業	需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む農業者を支援。	農産局 企画課 水田農業対策室
2	米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 のうち持続的種子生産総合対策事業	水稻、麦類及び豆類における持続的な種子生産や多様なニーズに対応した生産・供給体制の構築に必要な取組を支援。	農産局 穀物課
3	米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 のうち生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業 のうち稲作の超低コスト生産確立事業 のうち地域広がり支援タイプ	稲作の大幅なコスト低減を目指すため、産地全体で取り組む経営分析・技術実証の取組を支援。	農産局 穀物課
4	持続的生産強化対策事業 のうち戦略作物生産拡大支援事業 のうち作付体系転換支援事業	麦、大豆等の戦略作物の収量・品質・価格の安定化に向けた取組や大豆極多収品種の奨励品種決定調査等に対して支援。	農産局 穀物課
5	持続的生産強化対策事業 のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進	花きの需要に合わせた安定生産・安定供給に向け、高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換に係る実証や普及活動の取組、流通効率化に向けた取組、新たな需要開拓・利用拡大の取組等を支援。	農産局 園芸作物課 花き産業・施設園芸振興室
6	持続的生産強化対策事業 のうち時代を拓く園芸産地づくり支援 のうち国産野菜周年安定供給強化事業	加工・業務用野菜の周年安定供給に向け、高温、渇水等の影響に対応できる生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等の取組を支援。	農産局 園芸作物課 園芸流通加工対策室
7	持続的生産強化対策事業 のうち果樹農業生産力増強総合対策 のうち果樹経営支援対策事業（整備事業） 及び果樹未収益期間支援事業	省力的な樹園地への改植・新植、それに伴う未収益期間における幼木の管理経費等を支援。	農産局 果樹・茶グループ
8	持続的生産強化対策事業 のうち果樹農業生産力増強総合対策 のうち果樹農業構造転換支援事業	生産性を飛躍的に向上させた生産供給体制モデルや、産地ごとの課題に応じた気候変動対応モデルを構築する取組等を支援。	農産局 果樹・茶グループ

地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R8当初）

R8当初 ②

	事業名	概要	担当局
9	持続的生産強化対策事業 のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (茶の改植等)	茶の持続的な生産体制の構築や実需者ニーズに対応した高品質生産等を図るため、産地の戦略に基づく改植や新植、有機栽培や輸出向け栽培への転換等の取組を支援。	農産局 果樹・茶グループ
10	持続的生産強化対策事業 のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (甘味資源作物関係(さとうきび農業機械等導入支援事業))	さとうきび生産における労働生産性の向上を図るために必要な農業機械等の導入を支援。	農産局 地域作物課
11	強い農業づくり総合支援交付金	食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた、食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援。また、産地の収益力強化に必要な産地基幹施設の整備を支援。	農産局 総務課 生産推進室
12	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。	農産局 総務課 生産推進室
13	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業	農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援。	農産局 技術普及課
14	飼料備蓄・増産流通合理化事業 のうち国産飼料増産対策事業	飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成等の取組を支援。	畜産局 飼料課
15	グローバル産地づくり推進事業 のうち大規模輸出産地モデル形成等支援事業	都道府県等が主導して、輸出の推進体制を組織化する取組を支援するとともに、当該推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系への転換の取組を支援するなど、大規模輸出産地のモデル形成等を複数年にわたり総合的に支援。	輸出国際局 輸出支援課 輸出産地形成室

地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R8当初）

R8当初 ③

	事業名	概要	担当局
16	農地利用効率化等支援事業	地域計画の目標地図に位置付けられた担い手が、融資を受けて、経営改善の取組に必要な農業用機械・施設を導入する場合に支援。	経営局 経営政策課 担い手総合対策室
17	地域農業構造転換支援対策 のうち地域農業構造転換支援事業	地域の中核となって、農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に 必要な農業用機械・施設の導入を支援。	経営局 経営政策課 担い手総合対策室
18	集落営農連携促進等事業	地域計画に位置付けられている集落営農の連携・合併による、広域展開での 効率的な生産・販売体制の確立等に向けた取組を支援。	経営局 経営政策課
19	特定地域経営支援対策事業 のうち沖縄農業対策事業	沖縄農業の持続的な発展を図るため、意欲ある多様な経営体の育成・確保に 必要な生産施設・加工施設等の整備を支援。	経営局 経営政策課 担い手総合対策室
20	農業経営基盤強化準備金制度	青色申告を行う認定農業者等（地域計画において農業を担う者として位置づ けられた農業者に限る。）が、経営所得安定対策等の交付金を準備金として 積立てた場合（農用地取得に係る積立の場合は地域計画の区域に位置付けら れたものに限る。）、積立分を必要経費（損金）に算入可能。 また、交付金及び準備金により、農業用固定資産を取得した場合（農用地の 場合は地域計画に準備金活用者がその農用地を利用することが定められてい るものに限る。）、圧縮記帳が可能。	経営局 経営政策課
21	農地中間管理機構事業 のうち農地中間管理機構推進事業 のうち農地売買等支援事業	農地中間管理機構が規模縮小農家等から農地を買い入れて、認定農業者等に 売り渡す農地売買等事業等の実施に必要な経費を支援。	経営局 農地政策課 農地集積・集約化促進室
22	農地中間管理機構事業 のうち農地中間管理機構推進事業 のうち遊休農地解消対策事業	地域計画において受け手が位置付けられていない農地について、農地バン ク・市町村が簡易な整備を行った上で、農地バンクを通じて新たな担い手等 に当該農地を貸し付ける取組を支援。	経営局 農地政策課 農地集積・集約化促進室
23	農地利用最適化推進事業 のうち農地集約化促進モデル事業	地域計画の実現を通じた農地の集約化を推進するために都道府県から選定を 受けた市町村が選定した団体が行う活動及びその活動への都道府県による支 援に要する経費を支援。	経営局 農地政策課
24	所有者不明農地対策事業	所有者不明農地の解消に向けて、都道府県農業委員会ネットワーク機構に専 門的な知識を有する企画員を設置し、農業委員会の所有者不明農地対策の取 組を牽引する取組を支援。	経営局 農地政策課

地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R8当初）

R8当初 ④

	事業名	概要	担当局
25	新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業	<p>○特別枠（地域計画早期実現支援枠） 親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、 ア 機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や、法人化、 専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組 イ 機械・施設等の導入を一体的に支援</p> <p>○通常枠 就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援</p>	経営局 就農・女性課
26	新規就農者育成総合対策のうち経営開始資金	新たに経営を開始する49歳以下の者に対し、早期の経営確立を支援する資金を交付。	経営局 就農・女性課
27	新規就農者育成総合対策のうち農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業	地域の関係機関による誘致体制の整備や、技術習得のための研修農場の整備、就農前後の方に対するトータルサポート活動、就農に適した農地の整備等を一体的に支援。	経営局 就農・女性課
28	雇用就農資金	農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用し、農業就業又は独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を交付。	経営局 就農・女性課
29	地域農業構造転換支援対策のうち新規就農者チャレンジ事業	認定新規就農者（65歳未満）に対し、経営ステージに応じた農業用機械・施設の導入等を支援。	経営局 就農・女性課
30	スーパーL資金の金利負担軽減措置 農業近代化資金の金利負担軽減措置	目標地図に位置付けられた認定農業者等を支援するため、スーパーL資金及び農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減。	経営局 金融調整課
31	農業信用保証保険支援総合事業のうち農業近代化資金保証料助成金交付事業	目標地図に位置付けられた認定農業者等が借り入れる農業近代化資金について、農業信用基金協会の債務保証に係る引受当初5年間の保証料を免除。	経営局 金融調整課

地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R8当初）

R8当初 ⑤

	事業名	概要	担当局
32	農業競争力強化基盤整備事業	農業競争力強化を図るため、農地中間管理機構等とも連携し、農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の更新・長寿命化等を行い、担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換、水利用の効率化、水管理の省力化等を推進。	農村振興局 農地資源課 水資源課 畜産局 飼料課
33	農地耕作条件改善事業	農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、スマート農業の導入、水田貯留機能の向上に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせ支援。	農村振興局 農地資源課 経営体育成整備推進室
34	大区画化等加速化支援事業	食料・農業・農村基本計画に基づき、初動5年間で農業構造転換を推進し、生産性の向上を図るため、法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等の取組を支援。	農村振興局 農地資源課 経営体育成整備推進室
35	農業生産基盤情報通信環境整備事業	農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援。	農村振興局 地域整備課
36	農山漁村振興交付金 のうち中山間地農業推進対策	中山間地域等において、地域別農業振興計画に基づき、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成、棚田地域振興に関する取組等を支援。	農村振興局 地域振興課
37	農山漁村振興交付金 のうち最適土地利用総合対策	地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、地域の状況に応じた最適な土地利用構想の策定、粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組を総合的に支援。	農村振興局 地域振興課
38	鳥獣被害防止総合対策交付金	農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与えるシカ・イノシシ・クマ等による鳥獣被害の防止のため、広域的で効果的・効率的な鳥獣被害対策やジビエ利用拡大への取組等を支援。	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室
39	多面的機能支払交付金（地域資源保全管理構想）	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援。	農村振興局 農地資源課 多面的機能支払推進室
40	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援。	農村振興局 地域振興課

地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R8当初）

R8当初 ⑥

	事業名	概要	担当局
41	みどりの食料システム戦略推進総合対策 のうちみどりの食料システム戦略推進交付金 のうちみどりの事業活動を支える体制整備	みどりの食料システム法に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者等が行う計画の実施に必要な機械・施設の導入を支援。	環境バイオマス政策課
42	みどりの食料システム戦略推進総合対策 のうちみどりの食料システム戦略推進交付金 のうちグリーンな生産体系加速化事業 のうちグリーンな栽培体系加速化事業	環境にやさしい栽培技術や気候変動適応技術とともに省力化に資する技術を取り入れたグリーンな栽培体系の検証や、検証に必要なスマート農業機械等の導入等を支援。	農産局 技術普及課
43	みどりの食料システム戦略推進総合対策 のうちみどりの食料システム戦略推進交付金 のうち有機農業拠点創出・拡大加速化事業	地域ぐるみで有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む市町村等が行う、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や産地づくりに加え、産地と消費地が連携した取組等を支援し、有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）を創出。	農産局 農業環境対策課
44	みどりの食料システム戦略推進総合対策 のうちみどりの食料システム戦略推進交付金 のうち地域循環型エネルギーシステム構築	地域の関係者が集まった協議会等が行う、地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための再生可能エネルギー利用のモデル的取組及び資源作物（ソルガム、ヤナギ等）や未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用に向けた実証を支援。	環境バイオマス政策課
45	みどりの食料システム戦略推進総合対策 のうちみどりの食料システム戦略推進交付金 のうちバイオマスの地産地消	地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消に取り組む事業者等が行うバイオマスプラント等の調査、設計、実証、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援。	環境バイオマス政策課
46	みどりの食料システム戦略推進総合対策 のうちみどりの食料システム戦略推進交付金 のうち環境負荷低減活動定着サポート	みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向け、都道府県が行う、みどり認定農業者等のサポート体制（みどりトータルサポートチーム）の構築と人材育成、みどりトータルサポートチーム等が行う、課題解決サポートと取組拡大に向けた意識醸成等を推進。	環境バイオマス政策課